

「名古屋汎太平洋平和博覧会」にトヨタグループとして出展（1937年）  
Exhibition at "Nagoya Pan-Pacific Peace Exposition" as Toyota Group (1937)



汎太平洋博覧会出展車



汎太平洋博覧会出展館 トヨタ特設館

## 1 博覧会にトヨタ特設館を出展

Exclusive Toyota pavilion set up at the Exposition

1937年に開催された「名古屋汎太平洋平和博覧会」で、豊田系各社は共同でトヨタ特設館を設け、繊維機械と自動車を中心に出展。これを機に、各社の結束はより強固なものとなり、トヨタグループが形成されていきます。

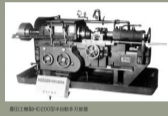
## 2 戦時中の生産

Production during the War

博覧会が終了してまもなく日中戦争が始まり、民需用乗用車の生産の禁止、トラック開発生産の要請など、国による経済統制が日増しに強まります。自動車生産に不可欠な鋼材や工作機械の調達が困難になり、自社生産を余儀なくされる一方で、事業法の制約により複数の事業を行うことができなかったため、各製造部門を分離独立させ、新会社を設立します。トヨタグループのいくつかの会社が、この時に誕生しています。戦況が拡大する中、軍需会社法が公布され、トヨタ自動車工業(株)も軍需工場に指定されます。経営権を奪われた状況は、終戦まで続きます。



豊田製鋼株式会社の溶鉱炉



豊田工場に中心切削機が設置された様子



国産工業製品「ゴムハンドル」

(株)豊田自動織機製作所の製鋼部門が独立、豊田製鋼(株)設立(1940年)  
(後に愛知製鋼(株)に改称)  
Separation of the steel department and establishment of Toyoda Steel Works, Ltd. (1940)  
(Later renamed as Aichi Steel Corporation)

トヨタ自動車工業(株)の工作機械部門が独立、豊田工機(株)設立(1941年)  
(後に光洋精工(株)と合併、(株)ジェイテクトとなる)  
Separation of the machining tools department and establishment of Toyoda Machine Works, Ltd. (1941)  
(Later merged with Koyo Seiko Co., Ltd. and then renamed as JTEKT Corporation)

トヨタ自動車工業(株)のゴム部門は国策により国華工業(株)に吸収(1943年)  
元豊田織布菊井工場が同社名古屋工場として使用される  
(後に名古屋ゴム(株)、豊田合成(株)に改称)  
The rubber department was absorbed into Kokka Kogyo, Ltd., a statutory company (1943)  
Former Toyoda Shokufu Kikui Works chosen to be used as Nagoya Plant of the above company.  
(Later renamed as Nagoya Rubber, Ltd. and then as Toyoda Gosei Co., Ltd.)

トヨタ自動車工業(株)の刈谷工場が独立、トヨタ車体工業(株)設立(1945年)  
Separation of the truck body production plant of Toyota Motor Company, Ltd. and establishment of Toyota Auto Body Co., Ltd. (1945)



トヨタ車体工業の車体製作

東京に芝浦研究所を設立(1936年)  
芝浦研究所跡地に蓄電池研究所を設立(1939年)  
財団法人豊田理化学研究所を設立(1940年)  
Establishment of Shibusawa Research Center in Tokyo (1936)  
Establishment of Storage Battery Research Institute on the former site of Shibusawa Research Center (1939)  
Establishment of Toyota Physical and Chemical Research Institute (1940)



芝浦研究所が設置された建物

## 3 絶え間ない研究と創造

Ceaseless research and creation

喜一郎は、技術の進歩のためには常に研究と創造を行うことが重要だと考え、研究に特化した施設を開設しました。東京に、航空機・ガソリン代替燃料・蓄電池・電気自動車等の研究を行う「芝浦研究所」を設立し、これが後に蓄電池の研究を行う「蓄電池研究所」となります。さらに国の認定を受けて「財団法人豊田理化学研究所」を設立します。戦時統制下で乗用車の生産が制限される中、喜一郎は将来再び生産できる日が来ると信じていました。そして自社が作り得る具体的な車種を示した「試作研究と製作準備命令」を発令し、開発・試作を継続。航空機の開発にも着手します。

「試作研究と製作準備命令」を発令(1940年)  
Issue of the "order of trial production study and manufacture preparations" (1940)  
トヨタ自動車工業(株)と川崎航空機(株)の共同出資により東海航空工業(株)設立(1943年)  
東新航空機(株)設立(1945年)  
Establishment of Tokai Koku Kogyo Co., Ltd. as a joint venture between Toyota Motor Co., Ltd. and Kawasaki Aircraft Co., Ltd. (1943)  
Establishment of Toshin Koku Co., Ltd. (1945)



東海航空機株式会社に開発された13型双発機



豊田工場が「ハイブリッド型」蓄電池を開発した様子

(株)庄内川染工所、庄内川レーヨン(株)を売却(1941年)  
Sold off Shonagawa Senkoshu, Ltd. and Shonagawa Rayon, Ltd. (1941)

中央紡績(株)はトヨタ自動車工業(株)に統合(1943年)  
Chuo Boseki Co., Ltd. absorbed into Toyota Motor Company (1943)

豊田紡織(株)を含む5社合併により中央紡績(株)設立(1942年)  
Establishment of Chuo Boseki Co., Ltd. by merging five companies including Toyoda spinning and weaving Corporation (1942)

トヨタ金融(株)が豊田産業(株)に改称(1942年)  
Toyota Kinryo Kaisha, Ltd. renamed as Toyota Sangyo Kaisha, Ltd. (1942)

## 4 戦時体制下での事業の再編

Business reorganization during the War

戦時中の経済統制により、民需である紡績会社は事業整理と工場規模の拡大によって存続の道を模索します。一部の会社を売却した後、1942年に5社合併により、国からの要請である50万鍾規模の「中央紡績(株)」を設立しますが、翌1943年に条件が100万鍾に引き上げられたため事業の存続を断念。トヨタ自動車工業(株)と合併し、豊田の紡績事業はここで一旦終結することになります。この頃、月賦販売の消滅により事業転換を迫られていたトヨタ金融(株)は、社名を「豊田産業(株)」と改め、トヨタグループの持株会社として新たな道を歩んでいきます。

館内企画展アーカイブ

# バーチャル展示室

THE VIRTUAL  
EXHIBITION ROOM 360



館内企画展アーカイブ **バーチャル展示室360** > <https://www.tcm.it.org/360virtual/>

これまでにトヨタ産業技術記念館で開催した企画展をご紹介します。デジタルアーカイブです。

360度VRコンテンツで、臨場感溢れるバーチャル展示をお楽しみください。



**トヨタ産業技術記念館**

当サイトに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。

Copyright(C) Toyota Commemorative Museum of Industry and Technology All rights reserved.